

## 1. はじめに

沖縄（琉球）の問題は、基本的には、日本の内政問題であるが、米軍基地の存在の故に、日本の外交政策の問題でもある。沖縄現地の情勢は、現在いわば行き詰まりの状況にあるが、これは、日本の外交が行き詰まっていることの縮図とみることができる。去年はカイロ宣言70周年であった。日中両国関係の討議のなかで沖縄問題を含めることは、有意義と思料する所以である。

## 2 沖縄（琉球）の現状

- (1) 沖縄では、米軍基地問題を主たる要因として、東京の日本政府により不当な差別的取扱いをうけているとの強烈な不満が超党派的に高まっている（『日本全国の国土面積の0.6%にすぎない沖縄に、米軍基地の74%が押し付けられている。』）本年2014年7月には『オスプレイ』配備撤回ならびに普天間基地の辺野古への『移設』に反対する方針を明らかにした『島ぐるみ会議』が正式に発足し活動を始めた。これは、保守系政治家、経済界の有力者、大学教授等をかなり幅広く結集した超党派の市民組織であり、今後の動向が注目される。また、辺野古基地の建設について、これは普天間基地の単なる『移設』ではなく、軍港の建設を含む大規模な新しい基地の建設であると指摘されており、本年8月下旬の琉球新報社の世論調査では、建設反対が80.2%に上っている。
- (2) 沖縄住民のこのような世論の背景として、『尖閣』をめぐる中国との武力衝突の現実の危険性が浮上していることを挙げなければならない。沖縄が第二次世界大戦末期に日本本土への米軍の進攻を遅らせるための『捨石』とされ、甚大な人的被害——住民の1/4以上が犠牲となった——を受けた記憶は今も鮮烈であり、日中間で武力衝突が発生すれば、真っ先に被害をうけるのは、再び、われわれであると沖縄の住民は切実に憂慮している（そもそも沖縄そのものも、明治初年までは、『琉球王国』として500年続いていたので、日本固有の領土とは観念されていない。況や『尖閣』がそうであるとの意識が希薄であるとしても不自然ではない。）
- (3) 既に、沖縄では、東京の政府各省庁も、国会も、全国紙などのマスメディアも、おしなべて沖縄に冷淡で、差別を続けている。もはや東京（日本）には頼れないといった雰囲気に移りつつあるのではなかろうか。これが、沖縄の有識者の方々との対話から、また現地紙（琉球新報及び沖縄タイムス）の論調や報道ぶりをみての筆者の印象である。沖縄の有識者たちが、人権と民主主義を主張する基本的立場にたち、今後とも国際

機関などの場で沖縄の事情を訴えようとしていること、また、長期的総合的視点から柔軟な思考を示す米国の有識者（たとえば、最近訪沖して現地の事情に理解を示した元米国大統領特別補佐官モートン・ハルペリン Morton Halperin など）の支持支援への期待感を示していることも、自然の流れと理解すべきであろう。

- (4) 新聞紙上では大きく報道されていないが、注目すべきこととして、沖縄の若い大学教授たち知識層の動きがある。彼等は、1990年代以降、いわば類似の歴史的背景を持つスコットランドが『自治』を求めてきた経緯の研究を進め、これを参考にして、既に、2004年には、『沖縄自治研究会』として、『沖縄自治州基本法試案』を作成している。更に、昨2013年5月には『自治』から一歩進み、『独立』を明文で志向する『琉球民族独立総合研究学会』が発足している。この『学会』は、日本国の枠内に留まっている限りは、日米安保の基地問題としてしか取り扱われないとの考え方に立ち、独立国としての沖縄の経済政策、政治、行政、国際関係の在り方等を多角的に研究するとしている。これら沖縄知識層の自治、更には独立を志向する動きは、何れも『国連憲章』や『国際人権規約』を念頭におき、海外の類似の状況を研究しながらの地道な努力の積み重ねであり、単なる米軍基地反対闘争ではない。高齢者を含め、保守層や経済界からも、すでに一定の支持をうけている。
- (5) 沖縄における上記のとおり、もろもろの動きを支えている背景として、注目すべきは、沖縄経済の動向である。すなわち
- ① 日銀那覇支店の本年10月1日の発表によれば、県内の景況感を示す業況判断指数は、建設や観光を中心として高水準を維持しており、先行き更に上昇が見込まれていること（特に観光への期待度が高い。韓国、中国大陸、台湾、東南アジアの観光客は著しい増加の傾向を示しており、これら地域からの定期航空便は軒並み増便と報ぜられている。）
  - ② 更に沖縄経済への米軍基地の寄与度は、日本復帰当時は15%であったが、その後は低下を続け、現在では既に5%台にすぎなくなっている。依然として広大な面積を占めている米軍基地（沖縄本島では20%）は、むしろ沖縄経済発展の著しい阻害要因であると認識されていること（ちなみに、返還された米軍基地跡地の経済発展ぶりをみると、たとえば、「那覇新都心」では、返還前と比較して、従業員数は103倍、雇用報酬は69倍となった）である。

### 3 沖縄（琉球）の歴史的背景

沖縄についての理解には、従来、われわれ日本人が殆ど無視してきた沖縄の歴史を想起することが不可欠である。

- (1) 先ず、徳川幕府成立直後の1609年、鹿児島島の島津藩が『琉球王国』に侵攻し、以後3世紀にわたり、政治的影響力を保ち、経済的搾取を続けた。しかし、その間、『琉球王国』は、少なくとも形式的には、独立国の地位を保持しており、現に、1854年から1859年にかけて米国、フランス、オランダの三国と修好条約を締結していた。
- (2) 明治維新後の日本政府は、1879(明治12)年に、所謂『琉球処分』により『琉球王国』を滅ぼし、日本領土に編入して、沖縄県とした。この『琉球処分』は武力による制圧のもとに強行されたものであり、明治政府の中枢に多くの島津藩出身者が高い地位を占め、琉球を属領視して見下していた島津藩時代の意識をそのまま貫いたためといえよう。沖縄県は、形式的には、内地の他の県と同格であったが実際の取り扱いでは差別されていた(中等学校より上級の学校は設けられなかったことがその一例である)。また、終戦までの日本内地の学校教育においても、筆者の記憶する限り、上記『琉球処分』以前の琉球の歴史や文化について教えられたことは全くなかった。
- (3) 1952年4月28日発効のサンフランシスコ平和条約により、沖縄は、日本から分離され、引き続き米占領軍の軍政下におかれ、多発する米兵の犯罪、米軍機の騒音や事故等の人権侵害に苦しんだ。米国は軍政を続け、施政権を行使していたが、日本の『残存主権』は認めるという考え方を維持し、これが1972年の施政権返還につながった。沖縄においても日本への『復帰』を喜ぶべきか否かにつき、世論は複雑であったが、戦前戦中の日本と異なり、人権が守られることになった新憲法下の日本に『復帰』すれば、米軍政下での人権侵害から救われるであろうとの期待感が復帰運動を推進したといわれている。
- (4) しかしながら、復帰後も、米軍基地の状況は変わらず、米軍の犯罪も多発を続けたこと等を経験した沖縄県民の多数は、日本政府に裏切られたと感ずるに至ったといわれている。更に、最近のように東京の政権の中枢が憲法改正を志向し、かつての『日本を取り戻す』とくりかえし公言している情勢においては、戦前戦中の日本の差別に苦しんだ経験を忘れない沖縄の人々が、尚更『復帰』の功罪を考え直し、東京の政府から離れてゆく世論を形成しているのも理解できるといわなければならない。

#### 4 沖縄(琉球)の今後

- (1) 本土の全国紙では、殆ど報ぜられていないが、現地紙の報道によれば、辺野古新基地建設の予定地では、建設に反対する高齢者を含む市民デモが続けられており、この勢が衰える気配はない。流血の事態がおきてもおどろくに当たらないとさえいわれている。

当面、11月挙行予定の県知事選挙が、この辺野古基地問題を焦点として行われることが注目されている。しかし、沖縄の歴史をふりかえり、現地の状況をみれば、知事選挙の結果如何にかかわらず、沖縄では民主主義も人権も守られていない、差別されているとの住民の民意と日本政府の政策との矛盾は解決困難であり、行き詰まり状況が続くのではないか。

本稿の冒頭で記したとおり、沖縄の行き詰まりは、日本の国策全般の行き詰まりの縮図である。故後藤田正晴元副総理は、日本が自信過剰に陥り、再び1930年代のような国際孤立の壁にぶつかる危険性があるとししばしば警告していた。評論家故加藤周一氏も、日本は、明治以来の歩みを総括して反省する必要がある、然らざれば、今後の明るい展望は開けないとくりかえし強調していた。ところが、現在の日本は、極度のナショナリズムに誘導され、中韓両国とは冷戦状態に逆戻りしており、後藤田、加藤両先人の憂慮が決して杞憂でなかったといえる状況となった。

更に安倍内閣は、集団自衛権の行使容認に始まり、日米防衛協力指針の改定へと、ひたすら日米軍事協力の強化に進んでおり、したがって、沖縄の基地問題についても、既定の政策を見直すとは予測し難い。

- (2) しかしながら、今後の沖縄を展望するには、やはり既成概念に制約されず、中長期的観点による検討を行う必要がある。われわれ日本人としては、明治12年の沖縄併合が、日本の帝国主義的領土拡張と植民地支配の出発点であったと認識し、沖縄（琉球）の民間有識者による前記のとおり自治拡大（更には独立）志向の今後の発展をあたたく見守るべきであろう。これらの運動をすすめている人々は、決して、アルジェリアのような武装闘争を考慮せず、あくまでも、非暴力主義の平和的手段により、広く国際社会の支持をえたいとしている。
- (3) 以上のように考えるとすれば、先ず、我が国が『日米同盟』至上の政策から、中韓両国との友好協力を中軸にすえた北東アジアの地域安保体制構築に重点を移すこと、そして、ゆくゆくはアジア共同体形成の努力に参加するとの姿勢に転ずることが求められる。

かつての『日英同盟』も20年で終了した。米国主導で、中国と太平洋の平和の問題を討議した1921年から1922年の『ワシントン会議』で『日英同盟』は終了し、四ヶ国条約と九ヶ国条約による『ワシントン体制』と呼ばれる多国間安保体制に、その役割は発展的に引き継がれた。従来の体制の葬儀をおこなったのではなく、『卒業』としたのである。日本はこの移行に積極的に参加したことを想起すればよい。日本

は米国が、その財政上の要請から、在外基地を漸次縮小整理する方向にあることも念頭におき、日米安保体制の歴史的貢献に賛辞を呈して『卒業』とし、中長期的視点で地域安保の体制の構築に参加すべきであろう。これについては、従来、北朝鮮問題にのみ焦点をあててきた六ヶ国協議の体制が活用され、この協議の体制の中で、日本及び沖縄の安全保障も検討されるよう期待したい。2008年7月の六ヶ国協議非公式会合の席上で、当時のライス米国务長官も「将来は六ヶ国協議体制を北東アジアの安全保障のための組織に発展させるべきだ」と述べたと報道されている。在日米軍基地の存在が、むしろ、日米両国国民相互間の友好を阻害する最大の要因となっていることは、沖縄の状況からも明らかである。1945年の日本占領開始から既に70年になる。沖縄をふくめ、在日の軍事基地を半恒久的に保持し続けようとするこの米国としてのプラスとマイナスを熟慮し、再検討するよう、米国の民間有識者に訴えたい。そもそも抑止力の考え方に依存して、その強化に傾くのでは、平和は実現できないのみならず、むしろ、国際緊張を激化させるのみである。

- (4) 米国は、2001年の9・11事件以後、アフガンとイラクへの攻撃で、『対テロ戦争』を10年続けた。オバマ大統領は、2013年、2期目の就任演説で、恒常的に戦争をつづけることには終止符をうつと公言したが、その後もイランとの対立やシリアへの関与にかかわり、更にウクライナ情勢に介入して、ロシアと対決した。最近では『イスラム国』への空爆をはじめ諸国の協力を求めている。政治的軍事的な重点目標をめまぐるしく変転させている印象は拭い難い。しかし、何れにせよ、『アジア重視』の方針に変更はないとしばしば声明していることでもあり、米国は今後とも、アジアで一定の役割を果たし続けるであろう。

昨年2013年はカイロ宣言70周年であった。中国と米国との、二大大国間の意思疎通と協議が、今後とも建設的に進められ、六ヶ国協議体制の役割を含め、アジア全般の平和と安定に寄与することを強く期待したい。沖縄（琉球）の将来も、このような平和の環境によって、その展望が開かれるであろう。

地図が示す通り、沖縄は東アジアの中心に位置している。沖縄の多くの有識者が、かつての琉球王国がそうであったように、沖縄は、その地理的優位性を活用し、地域の平和的交流のハブとなるべきであり、それは十分に可能である。決して再び国際緊張を招きかねない軍事拠点となつてはならないと真剣に訴えておられることを特に付記して擱筆する。

以上